

令和元年度 防災対策事業報告

災害対応の報告

なし

防災事業の報告

1 災害に強い都市基盤整備

(1) 耐震改修促進計画

- 特定建築物の耐震化率（平成30年度末）
86.3%（内訳：総数685棟 耐震591棟 非耐震94棟）
- 木造住宅への耐震化支援
無料耐震簡易診断、耐震診断補助金、耐震改修補助金、旧耐震住宅建替え補助金

(2) 災害対応に配慮した道路整備

- 幹線道路、生活道路の整備
都市計画道路、生活道路の整備

(3) 上下水道の災害対策

- 上下水道インフラの整備
雨水管整備、汚水枡やマンホール蓋の地下水浸入対策
- 上下水道備蓄資器材の充実
応急給水コンテナの整備・拡充、

2 防災意識の普及啓発

(1) 洪水ハザードマップの更新、市民周知

想定し得る最大規模の降雨に対応する洪水ハザードマップの作成
「おびひろ防災ガイド」の更新、市内全世帯への配布(3月予定)

(2) 防災リーダー研修会（令和元年7月24日（水））

場所：とちぎ広域消防局帯広消防署3階屋内訓練場

主催：帯広市町内会連合会、帯広市

参加：97名

内容：講話「防災に役立つ天気予報の見方」

ワークショップ「経験したことのない大雨 その時どうする？」

講師：気象庁帯広測候所 予報官 吉田 正博 氏

(3) 地域防災訓練（令和元年8月25日（日））

場所：第四中学校

主催：鉄南地区連合町内会、緑栄連合町内会、帯広市

参加：市民等619名、関係機関241名 合計860名

協力機関：帯広開発建設部、陸上自衛隊第5旅団第4普通科連隊、帯広測候所、北海道、
帯広警察署、北海道電力(株)帯広支店、帯広ガス(株)、(株)NTT東日本北海道東支店、
北海道LPガス協会十勝支部、帯広市消防団、とちろ広域消防局帯広消防署 ほか
訓練内容：大規模地震を想定した避難訓練、救助救出訓練、応急手当訓練、停電対策訓練、
要援護者支援訓練 ほか

(4) 防災セミナー in とちろ 2019（令和元年11月19日（火））

場所：とちろプラザ2階レインボーホール

主催：帯広市町内会連合会、帯広市

参加：229名

演題：「北海道胆振東部地震を経験して ～災害の記録と記憶～」

講師：安平町役場 総務課長 田中 一省 氏

同時開催：防災グッズ展示、木造住宅耐震相談、

(5) 防災グッズ展（令和2年1月14日（火）～ 17日（金））

場所：市役所1階市民ホール

見学：885名

展示内容：非常持出品、非常食料、冬の防災用品、家屋転倒防止器具、市備蓄品の展示 ほか

(6) 冬季防災訓練（令和2年1月25日（土）～ 26日（日））

場所：川西中学校

主催：十勝建築災害対策協議会、帯広市

参加：市民118名、関係機関107名 合計225名

協力機関：北海道LPガス協会十勝支部、とちろ広域消防局帯広消防署、帯広地方隊友会 他
訓練内容：停電対策講座、救助救出訓練、応急手当訓練、炊き出し訓練、親子防災教室、
避難所宿泊体験 ほか

3 防災体制の充実

(1) 災害用備蓄資器材等の購入・更新

[定期的な更新・購入]

- 災害備蓄食（アルファ米）の定期更新（600食）
- 災害備蓄食（サバイバルフーズ）の定期更新（240食）
- 粉ミルク（アレルギー疾患対応）の更新（20人×3日分）
- トイレ薬剤の購入（1, 700回分）
- 5年常備用カイロ（1, 000枚） ほか

[停電対策としての機能強化]

- 指定避難所の運営機能を維持するためのポータブル発電機の追加整備（52台）
- 災害対応拠点施設の非常用発電機整備（清掃センター、ほか）
- 非常用電源として活用できるプラグインハイブリッド自動車の導入（1台） ほか

[通信機能の強化（補正対応）]

- 防災無線機無停電電源装置の更新
- 全国瞬時警報システム（Jアラート）自動起動装置の更新 ほか

(2) 災害時の広報・通信体制の充実

【帯広市地域防災無線の概要】

統制局（統制台：総務部総務課）、簡易中継局（広野小学校）、
半固定無線局 83 局、車載無線局 26 局、携帯無線局 11 局 合計 122 局

- 地域防災無線の維持管理（保守点検実施）
- Jアラート配信訓練（地震想定、全国一斉訓練）
日時：令和元年11月5日（火）
対象：市内全小中学校、南商業高校
※ほか、国民保護事案を想定したものととして令和元年5月15日（水）に実施
- 地域防災無線通信連絡訓練
日時：令和元年12月9日（月）～ 17日（火）
対象：地域防災無線を設置する全施設
- 防災協定に基づく避難所施設等のWi-Fi環境整備（4ヵ所追加、全9箇所）

(3) 自主防災組織の育成等

- 自主防災組織の結成・育成を推進
33対象組織中、現在26組織が結成
- 防災活動助成事業
自主防災組織等が実施する防災研修会や訓練等に対して費用を助成

	助成団体数	助成額
連合町内会	8団体	15,000円
単位町内会	42団体	
合計	50団体	750,000円

- 防災講師派遣事業 (令和2年3月末見込み)
自主防災組織等が実施する防災研修会や訓練等に対して講師を派遣
実施団体：10団体、参加人数：434人
- 職員による防災出前講座の実施 (令和2年3月末見込み)
実施団体：78団体、参加人数：2,255人
- 親子防災講座の実施 (令和2年3月末見込み)
実施回数：30回、参加人数：4,123人

(4) 災害時要援護者対策

- 災害時要援護者の登録状況 (令和元年12月末時点)
2,158名が登録、うち374名が個別計画を作成（作成率17.3%）
- 個別計画作成協議会の設置状況 (令和2年2月14日時点)
10連合町内会（むつみ、大空地区、やまと、西帯広、大正、西帯広ニュータウン、広陵、柏林台、稲田地区、新柏林台の各連合町内会）、16単位町内会の合計26の地区で設置

(5) 防災協定の締結

締結日	相手方	協定名
H31.3.6	(一社)AZ-COM 丸和・支援ネットワーク	大規模災害時における支援活動に関する協定
R1.12.4	釧路トヨタ自動車(株)	災害時における自動車及び付属機器の貸与に関する協定
R2.1.31	北海道行政書士会十勝支部	災害時における被災者支援のための行政書士業務に関する協定
R2.3 (見込)	北海道帯広養護学校	災害時における福祉避難所の使用に関する協定書
R2.3 (見込)	北海道帯広盲学校	災害時における福祉避難所の使用に関する協定書
R2.3 (見込)	北海道帯広聾学校	災害時における福祉避難所の使用に関する協定書

(6) その他

- 停電時における指定避難所等のトイレ確保のための水道直圧化工事実施設計 ほか